

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社  
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 正夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鈴木 浩一郎 TEL 03-6273-7360  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	19,927	95.2	3,676	229.7	4,220	191.5	2,943	115.9
2023年3月期第3四半期	10,206	19.9	1,114	359.2	1,447	258.0	1,363	236.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,571百万円 (△40.7%) 2023年3月期第3四半期 2,650百万円 (535.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	338.23	336.31
2023年3月期第3四半期	156.83	156.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	34,979	17,628	50.2	2,024.19
2023年3月期	31,174	16,522	52.8	1,893.65

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 17,569百万円 2023年3月期 16,482百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	63.4	4,000	112.5	4,500	109.1	3,000	50.9	344.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	9,358,670株	2023年3月期	9,358,670株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	679,128株	2023年3月期	654,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	8,701,864株	2023年3月期3Q	8,704,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」、同じくP. 4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、世界的な金融引締めにもなう影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の下で当社グループは、システムソリューション事業の強化を進めつつ、グループの経営資源を有効に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供してまいります。また、当社グループは、顧客の抱える課題に対するソリューションを提案することで新たな顧客価値を創造することを通じて、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、更なる企業価値向上を図ってまいります。

#### (電子機器事業)

電子機器事業におきましては、アミューズメント関連製品の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場は、2024年1月に経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計調査」(確報)によると、2023年11月のパチンコホール売上高は2,138億79百万円と、前年同月の2,050億15百万円に比べ104.3%と増加してはいるものの、コロナ禍以前の2019年11月の売上高(2,524億80百万円)との比較では84.7%となるなど、ホール企業の業績は依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、話題性も高く集客も見込めるとホール企業が期待するスマートパチスロが市場投入され、さらに、設備のスリム化やホール業務の軽減も見込めるスマートパチンコが2023年4月より全国のパチンコホールに導入が進むことを受け、当社としても、このスマート遊技機や、2024年7月に発行開始となることが発表された新紙幣への改刷に伴う紙幣識別機などに対する需要拡大を最大限に取り込むべく、開発投資を強化しつつ市場対応の方針を策定し、生産体制を確立する取り組みを着実に進めるとともに、引き続き当社事業の基盤である既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図ってまいります。

また、お客様自身のモバイル端末を通じて、“完全非接触”で注文から決済まで一貫して可能にするモバイルオーダーシステム「CHUUMO」については、当該サービスの営業戦略の一環として、大手メーカー提供のサブスクリプション型POSシステムとのクラウド連携を図るなどのサービス品質の向上等に取り組むとともに、展示会出展等の積極的なプロモーション活動に取り組みました。そして、液晶小型券売機につきましても、飲食店以外への販売チャネルや大口顧客となる新規販売店等の法人をターゲットとした戦略的マーケティングを強化促進するとともに、「券売機プロ」をはじめとしたWebマーケティングの強化に加え、営業支援ツールを効果的に活用した戦略的営業活動や、展示会出展等の積極的なプロモーション活動を進めるなど、Operal(オペラル)シリーズの販売にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

同時に、自律走行システム「I-GINS」につきましても、ベース機となる車両の納期遅延が解消されつつある中、名門ゴルフコースへの導入で築き上げてきた市場における信頼を追い風として、関東圏を中心とした戦略的な営業活動の実践、すでに顧客が所有している芝刈り車両への「I-GINS」の後付けによる自律走行車両化、保守メンテナンス体制の確立、そして搭載部品の更新や部品点数削減等による既存製品の改良や、新たな提携先との自律走行車両の共同開発などにも取り組んでまいりました。

加えて、当社グループのICTリソースを集約したマミヤITソリューションズにおきましては、ICTソリューション(システム及び製品)の「調査(市場・特許・技術)」「企画立案」「提案」「インフラ構築」「システム保守」の全てを受託することができる体制の構築、既存顧客との信頼関係の維持強化によるシステム開発案件の安定的な受注に加え、「ローコード開発ツールを利用したスピーディーで柔軟かつ高品質な開発体制の確立」及び「AI活用など高度で特徴のある内容を積極的な提案できる体制の確立」を目標に掲げ、社員教育の一環としてeラーニングを導入し、全社員の更なるスキルアップを図るとともに、優秀なITスキルを持つ外国人人材の採用を進めるなど、要員不足の解消を図り、ソフトウェア開発ベンダとしての競争優位を確立するための取り組みを進めてまいりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、アフターコロナにおける消費者の消費行動の多様化により、ゴルフ関連製品への消費が落ち着きを見せつつある中で、業務提携やOEMの戦略的な展開によってバリューチェーン全体の効率化により各工程での付加価値を高めることで、持続的な成長を可能とする収益構造の構築にも粘り強く取り組んでまいりました。

カーボンシャフト事業におきましては、国内では、シャフト先端部に4軸カーボンシートと高弾性・高強度素材をダブルで採用し、先端部の挙動を抑えつつ心地よい打感を実現したドライバー・フェアウェイウッド用シャフト「The ATTAS V2」、海外では、アイアン市場におけるスペック多様化に対応すべく、高級感漂うイオンプレーティング仕上げでピンポイントに狙えるアイアン用シャフト「RECOIL DART」をはじめ、海外及び国内の統一ブランドとして、ウッド用の「LIN-Q」を国内でも販売を開始するなどの多品種展開により、シェアアップを図るための戦略的な取り組みを進めてまいりました。

また、生産拠点であるバングラデシュやタイにおける現地の不安定な治安及び社会情勢に対しては今まで同様に臨機応変に対応しながら、同時に、OEM供給先顧客の受注獲得に向けた諸施策の展開に引き続き貪欲に取り組むとともに

に、精緻なサプライチェーンマネジメントと出荷サイクルの最適化による生産の平準化を図り、不良率の減少とリードタイムの短縮等によって、急な受注増にも柔軟に対応できる製造オペレーションの確立を引き続き推進してまいりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、東京都心における2023年から2025年にかけてのオフィスの大量供給を見据えたオフィス賃料下落が続く状況の下、不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する収益不動産を有効かつ効率的に活用し、着実に賃貸収入を確保するとともに新たな収入源となる賃貸物件の拡充、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定めた戦略的な視点から、当社グループが所有する賃貸用不動産及び販売用不動産の、売却を含む有効活用をはじめとする、収益拡大に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

#### (その他)

当社が匿名組合出資しております「合同会社メガソーラー市島発電所」が運営する太陽光発電設備である「MJSソーラー市島エネルギーファーム」が行っております関西電力に対する固定価格買取制度（FIT）に基づく電気供給（電力の販売）につきましては、計画を上回る水準で推移しております。このように、当社グループは、ESG及びSDGsの視点を経営意思決定の重要な要素と位置付け、クリーンな再生可能エネルギーの供給などの取り組みを通じて、社会に貢献してまいります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は199億27百万円（前年同期比95.2%増）、営業利益は36億76百万円（前年同期比229.7%増）、経常利益は42億20百万円（前年同期比191.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億43百万円（前年同期比115.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (電子機器事業セグメント)

まず、電子機器事業セグメントは、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によると、2023年12月末日現在の全日遊連加盟パチンコホール店舗数は6,335店舗となり、前月末から21店舗減少するなど、減少傾向に歯止めがかからない状況が続いておりますが、スマートパチスロをはじめとするスマート遊技機の新機種が各社からリリースされ、市場での入替え需要が高まり受注は増加いたしました。その一方で、サウジアラビアとロシアを中心とした産油国による原油の減産による原油高、原油価格の高騰による物流コストの上昇、円安による輸入コストの増大などの影響により部品及び原材料価格の高騰は継続しており、依然として部品調達が困難な状況は継続しております。このような状況ではあるものの、部材につきましては、各仕入れ業者への納期調整や、市場部品の調査調達、代替部品の採用を行うことにより、生産可能台数の積み上げを行った効果もあり、紙幣搬送関連製品を含む遊技機周辺設備機器及び電子部品に係る売上、利益ともに好調に推移いたしました。

また、自社ブランド製品であるモバイルオーダーシステム「CHUUMO」及び「セルフ精算機VMT-700」につきましては、IT導入補助金2023の対象ツールとして、顧客側の導入コストの低減につながるなどを訴求し、その導入を拡大するための取り組みを進めました。液晶小型券売機につきましては、改刷へ向けた対応を進めるとともに、券売機専用サイト「券売機プロ」をはじめとしたインターネット上のマーケティング強化を図りました。

マミヤITソリューションズにつきましては、取引先に対する業務改善のための分析業務の提案や、アミューズメント関連システムの開発提案を行うなど、ビジネスを拡大する取り組みを進めてまいりました。

さらに、ICカードリーダライタについては、長期化していた半導体及びハーネス材料等のリードタイムにつきましては短縮傾向ではあるものの、通常納期に戻るまでには至っておりません。しかしながら、油槽所システムにおいて新ICカード対応が加速しているため、ICカードの発行枚数は堅調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は、162億70百万円（前年同期比154.2%増）、営業利益は37億72百万円（前年同期比527.9%増）となりました。

#### (スポーツ事業セグメント)

国内におけるカーボンシャフト事業におきましては、YoutubeをはじめとするSNSを活用したマーケティングを展開し、ブランド認知度の向上を図るとともに、シェア拡大を目指すための様々な取り組みを進めてまいりました。しかしながら、消費者のライフスタイルの変化や、為替変動と原材料高による調達コストの上昇もあり、一定の売上を確保したものの、利益につきましては軟調に推移いたしました。

海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、アフターコロナにおける消費者の消費行動の多様化の影響や、ゴルフクラブ市場における流通在庫過多の影響もあり、大手クラブメーカー各社への供給は低調に推移いたしました。また、生産拠点におきましては、品質管理体制の強化による顧客満足度の向上、従業員が安全に仕事に取り組める職場環境を整備する等の諸施策に引き続き取り組むとともに、人員体制の見直しや、原材料の適正在庫維持等の諸施策を実施するなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、原材料費の高騰及び依然として続く輸送費の高騰の影響もあり、売上、利益ともに軟調に推移いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は、35億37百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は1億12百万円（前年同期は4億84百万円の営業利益）となりました。

#### (不動産事業セグメント)

不動産事業セグメントにおきましては、東京都心5区の2023年12月のオフィス空室率は6.03%と約2年半ぶりの低水準となり、1坪当たりの平均賃料については41ヶ月ぶりに0.1ポイント上昇いたしました。しかしながら、空室率については供給過剰の目安である5%を34ヶ月連続で上回っており、港区や中央区の湾岸部では立地や築年数で劣るオフィスビルにおいて空室が増加しております。また、住宅設備や建材においても、運送業界や建築業界をはじめとする業界の働き方改革による残業時間の減少や賃金上昇及び人手不足の影響により、各部材価格や工事費用は今後も緩やかに上昇することが見込まれるとともに、リフォーム・リノベーション工事及び大規模修繕工事の費用についてもコロナ禍以前を上回る水準で推移しております。

このような状況の下、業界団体や外部コンサルタントを通じた情報ネットワークの充実強化に努めつつ、新たなビジネスチャンスを逃すことのないよう、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定め、中古の区分マンションをはじめとする販売用不動産を戦略的視点から仕入れベストタイミングで売却することで収益の極大化を図るとともに、マンションの開発用地及び狭小建売用地の仲介・転売ビジネスの展開にも取り組んでまいりました。

さらに、売上の柱である賃貸収入の拡充のため、大手調剤薬局との協業によるヴィレッジ型医療モールの開業に向けた取り組みを進めるとともに、シェアオフィスやサテライトオフィス、そしてトランクルームに転用可能な賃貸物件や、借地及び空き物件の情報収集等に努めてまいりました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は、1億19百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は15百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は215億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億12百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が22億5百万円、受取手形及び売掛金が13億90百万円増加したことによるものであります。固定資産は133億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5億89百万円増加したものの、投資有価証券が10億41百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は349億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億4百万円増加いたしました。

#### (負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は109億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億71百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12億32百万円、電子記録債務が17億58百万円増加したことによるものであります。固定負債は63億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億54百万円、繰延税金負債が5億68百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は173億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億98百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は176億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少16億94百万円、剰余金の配当4億39百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益29億43百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.2%（前連結会計年度末は52.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては2023年11月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、同じく配当予想につきましては2024年1月26日付「配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」において、各々公表した内容から変更ありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,210,492	5,947,772
受取手形及び売掛金	3,919,873	5,310,346
電子記録債権	385,772	1,210,925
商品及び製品	1,793,601	2,369,915
仕掛品	314,304	877,548
原材料及び貯蔵品	3,479,093	4,545,120
販売用不動産	895,301	895,301
その他	379,485	435,307
貸倒引当金	△4,256	△5,919
流動資産合計	17,373,670	21,586,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,010	1,256,763
機械装置及び運搬具(純額)	369,827	379,161
工具、器具及び備品(純額)	74,297	153,691
土地	3,130,804	3,263,858
リース資産(純額)	302,599	307,687
建設仮勘定	135,596	365,926
有形固定資産合計	5,137,136	5,727,089
無形固定資産		
その他	269,742	253,384
無形固定資産合計	269,742	253,384
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351,565	5,310,463
長期貸付金	733,717	701,516
出資金	854,967	932,870
繰延税金資産	24,149	17,242
その他	438,292	458,719
貸倒引当金	△8,505	△8,525
投資その他の資産合計	8,394,186	7,412,286
固定資産合計	13,801,066	13,392,761
資産合計	31,174,736	34,979,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900,879	3,133,590
電子記録債務	1,718,948	3,477,678
短期借入金	1,442,800	1,142,800
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,310,963	1,437,315
未払法人税等	302,511	1,046,907
賞与引当金	137,642	60,106
その他	514,231	701,423
流動負債合計	7,527,975	10,999,821
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	4,013,347	3,759,029
繰延税金負債	1,111,183	542,232
役員退職慰労引当金	40,250	40,177
退職給付に係る負債	965,514	1,005,590
その他	293,608	303,515
固定負債合計	7,123,903	6,350,545
負債合計	14,651,879	17,350,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	3,885	3,885
利益剰余金	10,052,704	12,556,136
自己株式	△672,006	△717,579
株主資本合計	13,347,215	15,805,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325,496	631,291
繰延ヘッジ損益	△51,244	△16,014
為替換算調整勘定	861,269	1,148,675
その他の包括利益累計額合計	3,135,521	1,763,952
新株予約権	27,738	47,637
非支配株主持分	12,382	12,048
純資産合計	16,522,857	17,628,713
負債純資産合計	31,174,736	34,979,080



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,206,722	19,927,191
売上原価	7,011,183	13,580,067
売上総利益	3,195,539	6,347,123
販売費及び一般管理費	2,080,729	2,670,852
営業利益	1,114,809	3,676,271
営業外収益		
受取利息	6,921	16,406
受取配当金	29,238	49,103
為替差益	65,589	71,632
出資金運用益	213,909	202,481
持分法による投資利益	71,043	211,861
その他	30,622	47,498
営業外収益合計	417,324	598,984
営業外費用		
支払利息	35,430	43,777
貸倒引当金繰入額	1,130	—
訴訟関連費用	23,000	—
社債発行費	15,289	—
その他	9,753	10,714
営業外費用合計	84,604	54,492
経常利益	1,447,530	4,220,764
特別利益		
固定資産売却益	48,931	18,821
補助金収入	69,384	—
特別利益合計	118,316	18,821
特別損失		
固定資産除売却損	2,026	307
減損損失	—	58,361
投資有価証券評価損	—	5,999
特別損失合計	2,026	64,668
税金等調整前四半期純利益	1,563,820	4,174,917
法人税、住民税及び事業税	228,350	1,084,783
法人税等調整額	△28,371	147,222
法人税等合計	199,978	1,232,005
四半期純利益	1,363,841	2,942,911
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	675	△333
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363,166	2,943,245

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,363,841	2,942,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882,917	△1,653,395
繰延ヘッジ損益	△62,683	35,230
為替換算調整勘定	443,755	287,405
持分法適用会社に対する持分相当額	22,666	△40,809
その他の包括利益合計	1,286,655	△1,371,569
四半期包括利益	2,650,497	1,571,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649,821	1,571,676
非支配株主に係る四半期包括利益	675	△333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2023年12月11日付の取締役会決議に基づき、2023年12月27日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第14回新株予約権の一部について、2024年1月5日から2024年2月6日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分及び新株発行が行われております。

(1) 行使新株予約権個数	5,950個
(2) 交付株式数	595,000株
(3) 行使価額総額	779,844千円
(4) 処分した自己株式数	500,000株
(5) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 95,000株
(6) 資本金増加額	69,571千円
(7) 資本剰余金増加額	69,571千円

※上記の新株予約権行使の結果、2024年2月6日現在の発行済株式総数は9,453,670株、資本金は4,032,203千円、資本剰余金は258,565千円となっております。